

平成 17 年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

社 名 スターツ株式会社

コード番号 8850

(URL htp://www.starts.co.jp) 者 役 職 名 取締役社長

氏 名 関戸 博高 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

> 氏 名 大槻 三雄

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

配当支払開始予定日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

上場取引所 本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6202 - 0377

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

1.17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

表

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	48,630 (9.7)	3,482 (4.3)	2,785 (4.0)
16年3月期	44,337 (7.6)	3,338 (2.4)	2,677 (2.5)

	当期純利益			株主資本 当期純利益率	総 資 本経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,091 (6.8)	48.25		15.41	5.3	5.7
16年3月期	1,022 (17.7)	68.17		16.64	5.1	6.0

(注) 期中平均株式数

17年3月期 22,129,283株 16年3月期 14,765,636株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 村	株当たり年間配当	当金	配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年 間)	的当注的	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	10 00	5 00	5 00	221	20.3	2.9
16年3月期	10 00	5 00	5 00	147	14.4	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	53,214	7,521	14.1	338 90
16年3月期	50,959	6,648	13.0	449 34

(注) 期末発行済株式数 期末自己株式数

17年3月期 22,122,574株 17年3月期 56,859株

16年3月期

16年3月期 14,759,950株

26,339株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

ĺ		まし立	ᄱᅼᆁᆉ	ソノサロシナエリナナ	1株	k当たり年間配当金		
		売上高	経常利益	当期純利益	中間	期末		
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	中間期	17,500	480	200	5 00			
	通期	51,500	2,900	1,250		5 00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円36銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって変動 する可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料11項をご参照下さい。

8.個別財務諸表等

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

					(単位:白万円)
	資品	重の	部		
期別	当期		前期		 比較増減
, Al 113	(平成17年3月31日	現在)	(平成16年3月31日	現在)	LO+X-E //-X
科目	金額	構成比	金額	構成比	金 額
		%		%	
.流動資産	(36,029)	(67.7)	(34,455)	(67.6)	(1,574)
現 金 及 び 預 金	11,036		6,806		4,230
有 価 証 券	176		190		14
売 掛 金	111		371		260
完成工事未収入金	2,247		2,226		21
販 売 用 不 動 産	14,653		17,083		2,430
未成工事支出金	4,875		3,778		1,097
材料 貯蔵品	17		29		12
前 渡 金	143		332		189
前 払 費 用	392		601		209
繰 延 税 金 資 産	695		834		139
そ の 他	1,733		2,251		518
貸倒引当金	53		51		2
.固定資産	(17,184)	(32.3)	(16,503)	(32.4)	(681)
1)有形固定資産	(10,061)	(18.9)	(9,914)	(19.5)	(147)
建物	3,269		3,259		10
構築物	240		91		149
車両運搬具	1		2		1
器 具 及 び 備 品	295		267		28
土 地	6,254		6,294		40
2)無形固定資産	(306)	(0.6)	(329)	(0.6)	(23)
借地大量	82		82		-
ソフトウェア 他	223		247		24
3)投資等	(6,816)	(12.8)	(6,259)	(12.3)	(557)
投 資 有 価 証 券	773	·	773		0
子 会 社 株 式	2,658		2,503		155
出資金	690		422		268
 長期貸付金	201		228		27
 保 証 金	1,496		1,278		218
 長期前払費用	202		236		34
 繰 延 税 金 資 産	404		390		14
そ の 他	1,726		1,723		3
算 倒 引 当 金	1,337		1,296		41
資産合計	53,214	100.0	50,959	100.0	2,255
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					

(単位:百万円)

					(単位:白力円)
	負	債の	部		
期別	当期		前期		 比較増減
741 733	ューデュー (平成17年3月31日		(平成16年3月31日	現在)	VU+X2111%
科目	金額	構成比	金額	構成比	金 額
		%		%	
.流動負債	(32,073)	(60.3)	(28,428)	(55.8)	(3,645)
買 掛 金	(02,0:0)	(00.0)	98	(33.3)	98
工事未払金	7,086		5,759		1,327
	17,151		17,423		272
未 払 金	417		312		105
未払法人税等	129		27		102
未 払 費 用	82		90		8
前 受 金	258		179		79
預りの金	1,086		860		226
賞 与 引 当 金	387		333		54
完成工事補償引当金	25		21		4
未成工事受入金	4,992		2,629		2,363
そ の 他	454		695		241
.固定負債	(13,620)	(25.6)	(15,882)	(31.2)	(2,262)
長期借入金	12,657		15,554	, ,	2,897
再評価に係る繰延税金負債	645		18		627
退職給付引当金	135		134		1
役員退職慰労引当金	181		174		7
及只应概念刀刀口亚	101		174		,
負債合計	45,693	85.9	44,310	87.0	1,383
_					
	資	本の	部		
期別	当期	_	前 期		比較増減
	(平成17年3月31日	現在)	(平成16年3月31日	現在)	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
.資本金	2,571	(4.8)	2,571	(5.0)	-
.資本剰余金	2,209	(4.2)	2,208	(4.3)	0
.利益剰余金	(1,786)	(3.3)	(1,808)	(3.5)	(22)
利 益 準 備 金	190		190		0
任 意 積 立 金	1,210		1,210		0
当 期 未 処 分 利 益	386		408		22
.土地再評価差額金	940	1.7	27	0.1	913
.その他有価証券評価差額金	55	0.1	53	0.1	2
.自己株式	41	0.0	20	0.0	21
資本合計	7,521	14.1	6,648	13.0	873
負債 資本合計	53,214	100.0	50,959	100.0	2,255
	,		,		,

(2)損益計算書

(単位:百万円)

								(単位 :百)	711)
期別		成16年4月			成15年4月			比較増減	
11		成17年3月3			成16年3月3			호프	<u></u>
科目	玉	額	構成比	<u> </u>	額	構成比	玉	額	前期比
本 L 音			%			%			%
.売上高 分 譲 不 動 産 売 上 高	8,750			8,023			727		9.1
カ 議 小 勤 産 元 エ 同 仲介・賃貸管理事業売上高	8,961			8,146			815		10.0
	30,561			27,942			2,619		9.4
ス パ エ 事 同	356	48,630	100.0		44,337	100.0	131	4,293	
. 売上原価	330	40,030	100.0	223	44,557	100.0	131	4,290	30.2
分譲不動産売上原価	8,796			8,284			512		6.2
仲介・賃貸管理事業売上原価	1,269			925			344		37.2
完成工事原価	24,855			23,146			1,709		7.4
その他事業売上原価	83	35,005	72.0	81	32,437	73.2	2	2,568	
売 上 総 利 益	00	13,625	28.0	01	11,900	26.8		1,725	
.販売費及び		,			,			.,	
一般管理費		10,142	20.8		8,561	19.3		1,581	18.5
営 業 利 益		3,482	7.2		3,338	7.5		144	4.3
.営業外収益									
受取利息及び配当金	123			106			17		16.0
そ の 他	179	302	0.6	190	296	0.7	11	6	5.8
.営業外費用									
支 払 利 息	929			903			26		2.9
そ の 他	70	1,000	2.1	54	957	2.2	16	43	29.6
経常利益		2,785	5.7		2,677	6.0		108	4.0
.特 別 利 益		15	0		33	0.1		18	54.5
.特 別 損 失									
固定資産売却損	597			568			29		5.1
固定資産除却損	166			142			24		16.9
貸倒引当金繰入	41			12			29		241.7
投資有価証券評価損	-	805	1.6	11	734	1.7	11	71	-
税引前当期純利益		1,994	4.1		1,975	4.5		19	
法人税、住民税及び事業税		151			23			128	
法人税等調整額		751	1.5		929	2.0		178	19.2
当期純利益		1,091	2.2		1,022	2.3		69	6.8
前期繰越利益中間配当額		318 110			706 73			388 37	
中 『 配 ヨ 韻 再評価差額金取崩額		913			7.3 1,247			37 334	50.7 26.8
当期未処分利益		386			408			22	5.4

(3)利益処分案

(単位:百万円)

期別及び株主総会承認年月日		前 期 (平成16年6月27日)
科目	金 額	金 額
.当期未処分利益	386	408
.利益処分額		89
配 当 金	110	73
	(1株につき5円)	(1株につき5円)
役員賞与金	24	16
.次期繰越利益	251	317

(注)平成16年12月7日に110,634千円 (1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、商品並びに未成工事支出金

... 個別法による原価法によっております。

貯蔵品 … 最終仕入原価法によっております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法

子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 評価差額は全部資本直入 法により処理 し、売却原価は総平

均法により算定)

時価のないもの総平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法、但し建物、建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により 貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、発生年度において一括して 特別利益に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(5)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため補償実績率により計上しております。

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は 損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7.消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

なお、控除対象外消費税は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の 長期前払費用」に計上し(5年償却) それ以外は発生年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

当期	前期		
(自 平成16年4月 1日)	∫自 平成15年4月 1日)		
至 平成17年3月31日 🗸	〔至 平成16年3月31日 〕		
保証債務額	保証債務額		
5,123百万円	4,133百万円		
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額		
3,654百万円	3,301百万円		
担保に供している資産	担保に供している資産		
23,093百万円	26,295百万円		
土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布	土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布		
法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行	法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行		
い、再評価差額金を資本の部に計上しております。	い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
<再評価の方法>	<再評価の方法>		
土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31	土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31		
日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法	日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法		
(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の	(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の		
課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するた	課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するた		
めに国税庁長官が定めて公表した方法により算出し	めに国税庁長官が定めて公表した方法により算出し		
た価格等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整	た価格等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整		
を行って算出する方法	を行って算出する方法		
再評価を行った年月 平成 12年3月31日	再評価を行った年月 平成 12年3月31日		
再評価を行った土地の当期末に	再評価を行った土地の当期末に		
おける時価と再評価後の帳簿価額との差 1,326百万円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差 1,254百万円		

(損益計算書関係)

当期	前 期
自平成16年4月1日	自 平成15年4月 1日
至平成17年3月31日	至 平成16年3月31日
子会社との取引高	子会社との取引高
1)売上高 1,437百万円	1)売上高 1,376百万円
2)仕入高 5,509百万円	2)仕入高 4,496百万円
3 /営業費用 951百万円	3 /営業費用 875百万円
4 /営業取引以外の取引高	4 /営業取引以外の取引高
1,198百万円	802百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるもの (単位:百万円) 当 期 末 前期末 種類 (平成16年3月31日現在) (平成17年3月31日現在) 貸借対照表計 上 額 貸借対照表計 上 額 時 価 差額 時 価 差額 子会社株式 364 2,108 364 914 549 1,743

(税効果会計)

(忧以未去日)				
当期		前 期		
∫ 自 平成16年4月	1日)	ſ 自 平成15年4月 1日 <mark></mark>		
至 平成17年3月3	1日 ^丿	至 平成16年3月	31日 ^J	
(1)繰延税金資産及び負債の発生の主な	に原因の内訳	(1)繰延税金資産及び負債の発生の主な	に原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産		
販売用不動産評価損	496 百万円	販売用不動産評価損	690 百万円	
退職給付引当金繰入額限度超過額	50 百万円	退職給付引当金繰入額限度超過額	49 百万円	
賞与引当金繰入額限度超過額	157 百万円	賞与引当金繰入額限度超過額	135 百万円	
役員退職慰労引当金繰入限度額	73 百万円	役員退職慰労引当金繰入限度額	70 百万円	
施設利用権等評価損	307 百万円	施設利用権等評価損	294 百万円	
その他	55 百万円	その他	24 百万円	
繰延税金資産計	1,138 百万円	繰延税金資産計	1,262 百万円	
繰延税金負債		繰延税金負債		
その他有価証券差額金	38 百万円	その他有価証券差額金	36 百万円	
繰延税金負債計	38 百万円	繰延税金負債計	36 百万円	
繰延税金資産の純額	1,099 百万円	繰延税金資産の純額	1,226 百万円	
再評価に係る繰延税金負債	645 百万円	再評価に係る繰延税金負債	18 百万円	
(2)法定実行税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担率	(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率		
との間に重要な差異があるときの、当該	を差異の原因と	との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と		
なった主要な項目別の内訳		なった主要な項目別の内訳		
法定実行税率	40.7 %	法定実行税率	41.8 %	
調整)		調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 %	
住民税均等割	1.5 %	住民税均等割	1.2 %	
その他	1.0 %	その他	0.1 %	
税効果会計適用後の法人税負担率	45.3 %	税効果会計適用後の法人税負担率	47.0 %	

(1株当たり情報)

当事業年度		前事業年度	
自平成16年4月1日		自平成15年4月1日	
至平成17年3月31日		至平成16年3月31日	
全 平成17年3月31日 1株当たり純資産額 338.90円 1株当たり当期純利益 48.25円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。		1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後 1株当たり については、新株予約権付社債等 ため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期純利益(百万円)	1,091	1,022
普通株式に帰属しない金額(百万円)	24	16
(つち利益処分よる役員賞与金)	(24)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,067	1,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,129	14,765

(注)2 株式分割について

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成16年5月20日付で普通株式 1株に対し普通株式 1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	299.56円	
1株当たり当期純利益	45.44円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9.役員の異動

該当事項はありません。